

国内経済要録

◇割引国債の発行条件改定

政府は、割引国債の発行条件を9月債から次のとおり改定した。

	発行価格	応募者利回り
改定後	70円50銭	7.241%
改定前	72円25銭	6.716%

◇郵便貯金の利率引上げ等について

政府は郵政審議会の議を経て8月7日、郵便貯金法施行令および関係諸政令の一部を改正する政令を公布し、郵便貯金の利率および郵便貯金預金者貸付金の利率を次のとおり引上げ、8月13日から実施した。

- (1) 郵便貯金の利率の引上げ(郵便貯金法施行令第2条関係)
- (2) 郵便貯金預金者貸付金の税率引上げ(同施行令第4条関係)

(単位・%)

	新利率	改訂前	改訂幅
通常貯金	3.36	2.88	0.48
積立貯金 (据置期間中の中途解約)	4.44 (3.00)	3.72 (2.52)	0.72 (0.48)
定額貯金			
1年未満	4.50	3.75	0.75
1年以上 1年6か月未満	5.00	4.25	0.75
1年6か月以上 2年未満	5.75	5.00	0.75
2年以上 3年未満	6.00	5.30	0.7
3年以上 (据置期間中の中途解約)	6.25 (3.00)	5.50 (2.50)	0.75 (0.5)
定期貯金			
期間6か月のもの	5.25	4.50	0.75
〃 1年 〃	6.00	5.25	0.75
(中途解約 6か月未満)	(2.00)	(1.50)	(0.5)
(〃 6か月以上)	(4.50)	(3.75)	(0.75)
住宅積立貯金			
3年 (住宅金融公庫等から貸付を)	5.76	5.04	0.72
4年 (受けない場合は1.08%安)	6.00	5.28	0.72
5年 (<中途解約は同水準>)	6.24	5.52	0.72
(中途解約 1年未満)	(3.48)	(2.76)	(0.72)
(〃 1年以上2年未満)	(3.72)	(3.00)	(0.72)
(〃 2年以上3年未満)	(3.96)	(3.24)	(0.72)
(〃 3年以上4年未満)	(4.20)	(3.48)	(0.72)
(〃 4年以上5年未満)	(4.44)	(3.72)	(0.72)
進学積立貯金			
2年以下	4.08	3.36	0.72
2年1か月以上	4.32	3.60	0.72
(中途解約 1年未満)	(2.76)	(2.28)	(0.48)
(〃 1年以上2年未満)	(3.00)	(2.52)	(0.48)
(〃 2年以上)	(3.24)	(2.76)	(0.48)
(国民金融公庫等から貸付) (2年未満)	(4.32)	(3.60)	(0.72)
(付を受けない場合) (2年)	(4.44)	(3.72)	(0.72)
(<中途解約は同水準>) (2年1か月以上)	(4.56)	(3.84)	(0.72)

(注) 実施期日前に第1回目の積立分が預入された積立貯金、住宅積立貯金および進学積立貯金ならびに同日前に預入された定期貯金および定期貯金の利率については、従前の例による。

(単位・％)			
担保となる郵便貯金	新利率	改訂前	改訂幅
積立貯金	4.75	4.00	0.75
定額貯金(弁済までの預け入れ期間)			
6か月未満	3.25	2.75	0.5
6か月以上 1年未満	4.75	4.00	0.75
1年以上 1年6か月未満	5.25	4.50	0.75
1年6か月以上 2年未満	6.00	5.25	0.75
2年以上 3年未満	6.25	5.55	0.7
3年以上	6.50	5.75	0.75
定期貯金			
期間6か月のもの	5.50	4.75	0.75
〃 1年 〃	6.25	5.50	0.75

(注) 実施期日前に第1回目の積立分が預入された積立貯金ならびに同日前に預入された定額貯金および定期貯金を担保として貸付けらる貸付金の利率については、従前の例による。

◇資金運用部の預託金利等の引上げ

大蔵省では、資金運用部の預託金利および貸付金利の引上げを、また郵政省では、簡易保険の貸付金利の引上げを、それぞれ資金運用審議会の議を経て次のように決定し(8月21日決定)、9月1日より実施した。

(1) 資金運用部

(単位・年％)		
	変更後	変更前
預託金利(注)		
期間7年以上のもの	7.15	6.65
貸付金利	7.15	6.65

(注) 約定期間7年以上の預託金については、資金運用部資金法第4条による利率(年6%)のほか、省令により特別利子が付されている。

(2) 簡易保険

(単位・年％)		
	変更後	変更前
地方公共団体に対する貸付利率	7.15	6.65
国鉄、住宅公団等に対する貸付利率	7.8	7.3
その他の特別会計、機関等に対する貸付利率	7.15	6.65

◇消費者ローン金利の引上げ

都市銀行等は、銀行提携ローン方式消費者ローン金利を最高1.0%引上げ(銀行、条件により区々)9月1日以降実施した。

◇政府系金融機関の貸付基準金利の引上げ

政府系金融機関の貸付基準金利は次のとおり引上げられた。

(単位・％)			
	変更後	変更前	実施日
日本開発銀行 北海道東北開発公庫 (大企業向け) 医療金融公庫	8.2	7.7	9月1日
中小企業金融公庫 国民金融公庫 環境衛生金融公庫 北海道東北開発公庫 (中小企業向け)	8.0	7.7	
公営企業金融公庫	8.1	7.6	9月1日
住宅金融公庫 (個人住宅向け)	5.5	5.5	据置
商工組合中央金庫 (組合員貸)	1年以上 8.2 3年以内 3年超～ 8.5 7年以内 7年超 8.6	1年以上 7.7 3年以内 3年超～ 7.9 7年以内 7年超 8.0	8月20日
商工組合中央金庫 (構成員貸)	1年以上 8.4 3年以内 3年超～ 8.7 7年以内 7年超 8.8	1年以上 7.9 3年以内 3年超～ 8.1 7年以内 7年超 8.2	

◇住宅ローンの金利引上げ

都市銀行、地方銀行および信託銀行は、住宅ローン金利を次のとおり引上げ、9月1日以降新規貸付分から実施することとした。

住宅ローン金利

(単位・年％)			
	期 間	変更後	変更前
都市銀行	1 ～ 20 年	8.22	7.92
地方銀行	1 ～ 20 年	8.22	7.92
信託銀行	1 ～ 20 年 (提携ローン)	8.34	8.04
	1 ～ 25 年 (非提携ローン)	8.22	7.92